



2022年11月18日

2022年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社(社長:大場 康弘)の2022年度第2四半期(2022年4月1日~2022年9月30日)の業績をお知らせします。

2022年度第2四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

2021年10月発売のがん保険の販売好調が継続していることにより、新契約件数(前年同期比192.1%)、新契約年換算保険料(同130.1%)は増加しました。

2. 損益の状況

新型コロナウイルス感染拡大による保険金等支払の増加(対前年同期+218億円)を主因とし、基礎利益は△62億円、中間純損失は37億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比102.5%の3兆8,328億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,153.0%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	前年同期比
新契約件数	135千件	260千件	192.1%
新契約高	9,796億円	8,710億円	88.9%
年換算保険料 (新契約)	131億円	171億円	130.1%
保険料等収入	2,140億円	2,123億円	99.2%
基礎利益	176億円	△62億円	—
中間純利益 (△は中間純損失)	100億円	△37億円	—

	2021年度末	2022年度 中間会計期間末	前年度末比
保有契約件数	4,452千件	4,601千件	103.3%
保有契約高	23兆5,172億円	23兆2,835億円	99.0%
年換算保険料 (保有契約)	3,826億円	3,846億円	100.5%
総資産	3兆7,382億円	3兆8,328億円	102.5%
ソルベンシー・マージン比率	1,359.8%	1,153.0%	206.8ポイント減

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

注3. 基礎利益に関して、2022年度から算定方法を変更し、為替に係るヘッジコストの影響額を含めました。2021年度も同様の取扱いとしました。

ご参考: 当社の格付け(2022年11月18日現在)

格付投資情報センター  
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング  
保険財務力格付け

A+



<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	7 頁
5. 中間損益計算書	……	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	20 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
10. 特別勘定の状況	……	22 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況	……	22 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	4,402	233,011	4,551	103.4	230,709	99.0
個人年金保険	50	2,160	49	98.8	2,126	98.4
団 体 保 険	—	27,000	—	—	26,870	99.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)				2022 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	135	9,796	9,796	—	260	192.1	8,710	88.9	8,710	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	172	172	—	—	—	303	176.4	303	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	367,324	369,298	100.5
個 人 年 金 保 険	15,328	15,377	100.3
合 計	382,652	384,676	100.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	173,730	181,246	104.3

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	13,163	17,123	130.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	13,163	17,123	130.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,832	12,315	157.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2022 年度上半期のわが国経済は、ウクライナ情勢を受けた資源価格上昇等の下押し圧力もありましたが、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しました。企業部門は、製造業では供給制約の緩和等から生産の持ち直しが進み、非製造業でも行動制限の緩和等から、サービス業を中心に回復しました。個人消費は、外食や旅行などのサービス需要の増加から緩やかに回復しました。また、物価は、資源高や円安を背景とした、エネルギー・食料品価格の上昇により、日本銀行の物価目標である 2% を超えて推移しました。

金融市場は、世界的に高インフレを背景として金利が上昇する一方で、各国中央銀行の急速な金融引締めを受けて、将来的な景気後退が懸念され、株価は軟調に推移しました。為替市場では、日米の金利差が拡大し、上半期末には 1998 年以來の 144 円台まで円安ドル高が進行しました。株式市場では、急速な金融引締めに伴う、景気や企業業績への悪影響が懸念されたことによる海外株式の下落に追随し、日経平均は前年度末比 1,884 円下落の 25,937 円となりました。債券市場では、10 年国債利回りは欧米金利の上昇に追随し、日本銀行の許容する上限とされる 0.25% 程度での推移が継続しました。

### (2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

### (3) 運用実績の概況

2022 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 952 億円増加し 3 兆 8,075 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 3 兆 5,821 億円（一般勘定占率 94.1%）、現預金 902 億円（同 2.4%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により 390 億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により 86 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は 304 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	135,778	3.7	90,267	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,453,431	93.0	3,582,143	94.1
公 社 債	2,843,811	76.6	2,981,539	78.3
株 式	880	0.0	494	0.0
外 国 証 券	603,618	16.3	594,442	15.6
公 社 債	575,896	15.5	569,055	14.9
株 式 等	27,721	0.7	25,387	0.7
そ の 他 の 証 券	5,120	0.1	5,666	0.1
貸 付 金	41,428	1.1	41,758	1.1
不 動 産	432	0.0	448	0.0
繰 延 税 金 資 産	22,434	0.6	37,313	1.0
そ の 他	58,849	1.6	55,654	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 76	△ 0.0	△ 52	△ 0.0
合 計	3,712,279	100.0	3,807,533	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	582,677	15.7	576,472	15.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 48,096	△ 45,510
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	112,306	128,712
公 社 債	99,229	137,727
株 式	609	△ 385
外 国 証 券	11,060	△ 9,176
公 社 債	8,284	△ 6,841
株 式 等	2,775	△ 2,334
そ の 他 の 証 券	1,406	545
貸 付 金	△ 354	329
不 動 産	22	15
繰 延 税 金 資 産	△ 1,918	14,878
そ の 他	△ 6,281	△ 3,195
貸 倒 引 当 金	2	23
合 計	55,680	95,253
う ち 外 貨 建 資 産	7,667	△ 6,205

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	24,191	27,038
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	23,501	26,307
貸付金利息	622	632
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	67	98
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	318	7,165
国債等債券売却益	262	7,010
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	55	154
その他	—	—
有価証券償還益	255	—
金融派生商品収益	207	—
為替差益	175	4,834
貸倒引当金戻入額	2	1
その他運用収益	—	0
合 計	25,149	39,040

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支払利息	33	45
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,444	7,635
国債等債券売却損	1,122	809
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	322	6,825
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	846
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	59	72
合 計	1,537	8,600

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,205,673	1,407,640	201,966	208,978	7,011	1,204,870	1,348,859	143,989	164,469	20,480
責任準備金対応債券	966,496	934,337	△ 32,159	17,303	49,462	1,142,250	1,005,943	△136,306	5,877	142,184
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,255,335	1,281,259	25,923	55,784	29,861	1,255,000	1,235,021	△ 19,979	59,232	79,211
公 社 債	649,482	671,641	22,159	34,347	12,188	641,098	634,419	△ 6,679	26,887	33,566
株 式	266	878	611	611	—	266	492	226	226	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	607,933	594,442	△ 13,490	32,044	45,534
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	576,657	569,055	△ 7,602	32,044	39,646
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	31,275	25,387	△ 5,888	—	5,888
その他の証券	5,127	5,120	△ 7	40	47	5,702	5,666	△ 35	74	110
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,427,506	3,623,237	195,730	282,065	86,335	3,602,121	3,589,824	△ 12,296	229,579	241,876
公 社 債	2,821,652	3,013,619	191,966	260,628	68,662	2,988,218	2,989,222	1,003	197,235	196,231
株 式	266	878	611	611	—	266	492	226	226	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	607,933	594,442	△ 13,490	32,044	45,534
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	576,657	569,055	△ 7,602	32,044	39,646
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	31,275	25,387	△ 5,888	—	5,888
その他の証券	5,127	5,120	△ 7	40	47	5,702	5,666	△ 35	74	110
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	1	1
国内株式	1	1
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	1	1

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		137,951	92,644
有価証券		3,476,978	3,604,863
(うち国債)		( 2,371,793 )	( 2,532,554 )
(うち地方債)		( 57,515 )	( 56,905 )
(うち社債)		( 420,802 )	( 398,007 )
(うち株式)		( 9,858 )	( 9,522 )
(うち外国証券)		( 611,887 )	( 602,206 )
(うちその他の証券)		( 5,120 )	( 5,666 )
貸付金		41,428	41,758
保険約款貸付		41,425	41,755
一般貸付		3	2
有形固定資産		2,219	2,015
無形固定資産		1,234	2,295
代理店貸		99	116
再保険貸		1,599	1,066
その他資産		54,377	50,846
繰延税金資産		22,434	37,313
貸倒引当金		△ 76	△ 52
資産の部合計		3,738,246	3,832,866
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		3,290,913	3,370,582
支払備金		40,896	54,208
責任準備金		3,245,593	3,311,294
契約者配当準備金		4,423	5,079
代理店借		5,663	4,631
再保険借		990	1,005
その他負債		280,038	332,390
債券貸借取引受入担保金		228,854	314,046
未払法人税等		109	606
リース債務		1,577	1,403
その他の負債		49,497	16,333
役員賞与引当金		38	—
退職給付引当金		4,971	5,215
時効保険金等払戻引当金		936	689
価格変動準備金		9,969	10,453
負債の部合計		3,593,521	3,724,968
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		95,477	91,699
利益準備金		3,916	3,916
その他利益剰余金		91,560	87,783
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		91,235	87,458
株主資本合計		126,060	122,283
その他有価証券評価差額金		18,664	△ 14,385
評価・換算差額等合計		18,664	△ 14,385
純資産の部合計		144,725	107,897
負債及び純資産の部合計		3,738,246	3,832,866

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 〔 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月 30 日まで 〕	2022年度 中間会計期間 〔 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		240,827	251,896
保険料等収入		214,053	212,327
（うち保険料）	(	212,385 )	( 210,692 )
資産運用収益		26,039	39,040
（うち利息及び配当金等収入）	(	24,191 )	( 27,038 )
（うち有価証券売却益）	(	318 )	( 7,165 )
（うち金融派生商品収益）	(	207 )	( — )
（うち特別勘定資産運用益）	(	889 )	( — )
その他経常収益		734	528
経常費用		224,499	254,341
保険金等支払金		105,040	116,883
（うち保険金）	(	18,743 )	( 18,851 )
（うち年金）	(	5,392 )	( 5,537 )
（うち給付金）	(	23,238 )	( 34,660 )
（うち解約返戻金）	(	53,731 )	( 53,711 )
（うちその他返戻金）	(	2,154 )	( 2,134 )
責任準備金等繰入額		71,131	79,013
支払備金繰入額		112	13,311
責任準備金繰入額		71,019	65,701
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		1,537	8,797
（うち支払利息）	(	33 )	( 45 )
（うち有価証券売却損）	(	1,444 )	( 7,635 )
（うち金融派生商品費用）	(	— )	( 846 )
（うち特別勘定資産運用損）	(	— )	( 196 )
事業費		44,759	47,371
その他経常費用		2,029	2,275
経常利益又は経常損失（△）		16,328	△ 2,445
特別利益		0	—
固定資産等处分益		0	—
特別損失		441	483
固定資産等处分損		11	0
価格変動準備金繰入額		430	483
契約者配当準備金繰入額		1,792	2,229
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）		14,094	△ 5,157
法人税及び住民税		3,450	645
法人税等調整額		567	△ 2,025
法人税等合計		4,018	△ 1,380
中間純利益又は中間純損失（△）		10,076	△ 3,777

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635
当中間期変動額								
中間純利益						10,076	10,076	10,076
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,076	10,076	10,076
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	99,897	104,129	134,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,624	42,624	167,260
当中間期変動額			
中間純利益			10,076
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,473	3,473	3,473
当中間期変動額合計	3,473	3,473	13,549
当中間期末残高	46,097	46,097	180,810

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060
当中間期変動額								
中間純損失						△ 3,777	△ 3,777	△ 3,777
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3,777	△ 3,777	△ 3,777
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	87,458	91,699	122,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,664	18,664	144,725
当中間期変動額			
中間純損失			△ 3,777
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 33,049	△ 33,049	△ 33,049
当中間期変動額合計	△ 33,049	△ 33,049	△ 36,827
当中間期末残高	△ 14,385	△ 14,385	107,897

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は1,142,250百万円、時価は1,005,943百万円であります。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上方法

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条および保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(13) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

当社は、当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計上の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 追加情報

グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用

当社は当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 4. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

また、現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	22,719	22,719	-
満期保有目的の債券	1,204,870	1,348,859	143,989
責任準備金対応債券	1,142,250	1,005,943	△ 136,306
その他有価証券	1,235,021	1,235,021	-
	3,604,861	3,612,544	7,682
(2) 貸付金			
保険約款貸付	41,755		
一般貸付	2		
貸倒引当金（*1）	△ 0		
	41,758	41,758	-
資産計	3,646,619	3,654,302	7,682
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,765)	(7,765)	-
デリバティブ取引計	(7,765)	(7,765)	-

（\*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

### （注1）有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### （1）有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### ① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,010,630	1,162,913	152,282
	(2) 社債	64,049	76,236	12,186
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,074,679	1,239,149	164,469
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	87,111	71,965	△ 15,145
	(2) 社債	43,078	37,743	△ 5,334
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,190	109,709	△ 20,480
合計		1,204,870	1,348,859	143,989

## ② 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	78,588	84,465	5,877
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,588	84,465	5,877
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,051,863	912,090	△ 139,772
	(2) 社債	11,799	9,387	△ 2,411
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,063,662	921,478	△ 142,184
合計		1,142,250	1,005,943	△ 136,306

## ③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	492	226
	(2) 債券	484,612	543,544	58,931
	①国債・地方債等	217,668	242,705	25,037
	②社債	60,042	61,893	1,850
	③その他	206,901	238,945	32,044
	(3) その他	3,152	3,227	74
	小計	488,032	547,264	59,232
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	733,143	659,930	△ 73,213
	①国債・地方債等	130,173	113,827	△ 16,345
	②社債	233,213	215,992	△ 17,221
	③その他	369,756	330,109	△ 39,646
	(3) その他	33,825	27,826	△ 5,998
	小計	766,968	687,756	△ 79,211
合計		1,255,000	1,235,021	△ 19,979

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当する事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券			
	米ドル (対円)		43,074	-	△ 1,748
	ユーロ (対円)		216,008	-	△ 6,491
	豪ドル (対円)		62,642	-	442
	その他 (対円)	19,989	-	415	
	通貨オプション取引 買建プット	その他 有価証券			
	米ドル		73,552	-	56
	その他		4,058	-	8
	売建コール				
	米ドル	86,417	-	△ 446	
その他	4,826	-	△ 1		
合計		510,570	-	△ 7,765	

(注2) 市場価格のない株式等の中間期末における中間貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	1

(\*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしておりません。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,329	403	-	4,733
社債	-	1,194	-	1,194
株式	9,027	-	-	9,027
その他	7,665	98	-	7,764
その他有価証券				
国債・地方債等	344,426	12,106	-	356,533
社債	-	277,885	-	277,885
株式	492	-	-	492
その他	85,773	497,929	16,406	600,109
資産計	451,715	789,618	16,406	1,257,740
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	(7,765)	-	(7,765)
デリバティブ取引計	-	(7,765)	-	(7,765)

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,180,272	54,606	-	1,234,879
社債	-	113,980	-	113,980
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	996,556	-	-	996,556
社債	-	9,387	-	9,387
その他	-	-	-	-
貸付金	-	-	41,758	41,758
資産計	2,176,829	177,974	41,758	2,396,561

### (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### ① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

#### ② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### ③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

### (4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### ① 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	18,479
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等 損益に計上	-
その他有価証券評価差額金	△ 2,547
購入、売却、発行及び決済	474
中間期末残高	16,406
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-

#### ② 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本の方針に従って算定及び検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 268,908 百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権は、該当ありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,330 百万円であります。

9. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 25,333 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,423	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,572	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	2,229	百万円
当中間会計期間末現在高	5,079	百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 268,908 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 314,046 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 809 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,382 百万円であります。

13. 当中間会計期間末の 1 株当たりの純資産額は 3,959 円 56 銭であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 7,010 百万円、外国債券 154 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 809 百万円、外国債券 6,825 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 658 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 94 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	26,307	百万円
貸付金利息	632	百万円
その他利息配当金	98	百万円
計	27,038	百万円
5. 1株当たりの中間純損失の金額は 138 円 62 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注) 自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額  
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	17,633	△ 6,221
キャピタル収益	493	11,999
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	318	7,165
金融派生商品収益	—	—
為替差益	175	4,834
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,444	7,635
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,444	7,635
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 950	4,364
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	16,683	△ 1,856
臨時収益	2	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	356	588
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	356	588
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 354	△ 588
経常利益 A + B + C	16,328	△ 2,445

- （注） 1. 基礎利益における、その他基礎収益には、為替に係るヘッジコストの影響額（2021 年度中間会計期間：207 百万円）を含めております。また、その他基礎費用には、為替に係るヘッジコストの影響額（2022 年度中間会計期間：846 百万円）を含めております。
2. 2022 年度中間会計期間より、為替に係るヘッジコストの影響額を基礎利益に含めるように、経常利益の内訳の開示を変更しております。
- なお、2021 年度中間会計期間についても、変更後の取扱いに基づき開示しており、2021 年度中間会計期間の基礎利益が 207 百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	( —%)	( —%)
正常債権	231, 449	312, 137
合計	231, 449	312, 137

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	389,628	329,198
資本金等	126,060	122,932
価格変動準備金	9,969	10,453
危険準備金	33,462	34,501
一般貸倒引当金	2	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,330	△ 19,979
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	161,014	154,819
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 7,290
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	35,787	34,209
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	57,302	57,098
保険リスク相当額 $R_1$	14,226	14,071
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11,935	12,561
予定利率リスク相当額 $R_2$	8,427	8,421
最低保証リスク相当額 $R_7$	400	400
資産運用リスク相当額 $R_3$	40,451	39,972
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,508	1,508
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,359.8%	1,153.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,899,693	3,818,369
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,373,274	3,508,987
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	526,418	309,382
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	169,807	7,682
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	356,611	301,699

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度	
		第2 四半期 (上半期) 末	
個人変額保険	25,966	25,333	
個人変額年金保険	—	—	
団体年金保険	—	—	
特別勘定計	25,966	25,333	

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	17	87	14	78
変額保険 (終身型)	10,208	60,833	10,089	60,776
合 計	10,225	60,921	10,103	60,855

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 11. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。